

変更理由書

(当初の計画内容)

当初計画では、一般廃棄物の減量化・資源化の実施及びリサイクルの普及啓発の場として、平成 20 年度に解体が完了した廃焼却施設跡地にリサイクルセンターを建設する計画としていた。

(計画の変更の原因及び変更の必要性)

本市は、菊池市（泗水地域のみ）、合志市、大津町、菊陽町で構成する菊池環境保全組合（以下「組合」という。）が計画している新環境工場建設に併せて、菊池市全域を処理区域としたごみ処理の広域化を要望し、組合構成市町との協議を続けていた。

ごみ処理の広域化を進めることができ地域住民の利益に繋がると考え、協議を続けた結果、平成 25 年 11 月に組合議会の議決、同年 12 月に各市町議会の同文議決を経て、菊池市全域加入が決定した。

新環境工場の稼働開始は、平成 33 年度からの計画となっており、当該年度からは本市全域の廃棄物を組合に搬入する予定となっている。そのため、本年度にリサイクルセンター建設を着工し、平成 27 年度から供用開始とした場合、平成 32 年度までの 6 年間のみの使用となり、それ以降は不要な施設となりかねない。

本市では、旧市町村ごとに家庭ごみの分別が異なり、また、大型ごみの受け入れ施設が無い地域もあるため、リサイクルセンターの整備が必要であると考え進めていたが、府内での協議を繰り返し行い、広域化すれば不要な施設となる可能性があるため、リサイクルセンター建設事業を中止することに決定した。

（変更後の計画内容）

リサイクルセンターの建設計画を中止し、浄化槽に関する事業のみを実施することとなった。

菊池市 循環型社会形成推進地域計画（第2期）

菊 池 市

平成 23 年 1 月 6 日

平成 26 年 3 月 27 日 変更

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 菊池市
面 積 276. 66 km²
人 口 52, 063 人

※ 平成 22 年 3 月 31 日現在

※ 地域指定：山村振興法に基づく山村地域

(2) 計画期間

本計画は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

菊池市は、熊本県の北東部、菊池川の最上流に位置し、北部から東部まで山岳が連なっており、地域のほとんどが森林をしめているが、菊池川、迫間川、合志川等の流れが肥沃な菊池平野を形成しており、豊かな自然を生かした農林業が基幹産業である。

生活排水の処理については、本市の 31% が生活排水を未処理のまま河川等へ排出している現状である。又、本市は一級河川である菊池川の最上流地域にあたる事から生活排水処理対策の必要性が高いと言える。

このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要となっており、市民に対し生活排水対策の必要性等について啓発を行い、公共用水域・自然環境の水質の改善を図るものとする。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の状況

平成 21 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で 52,063 人であり、水洗化人口は、35,938 人、汚水衛生処理率 69%である。

し尿発生量は 5,845k1/年、浄化槽汚泥発生量は、14,184k1/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 20,029k1/年である。

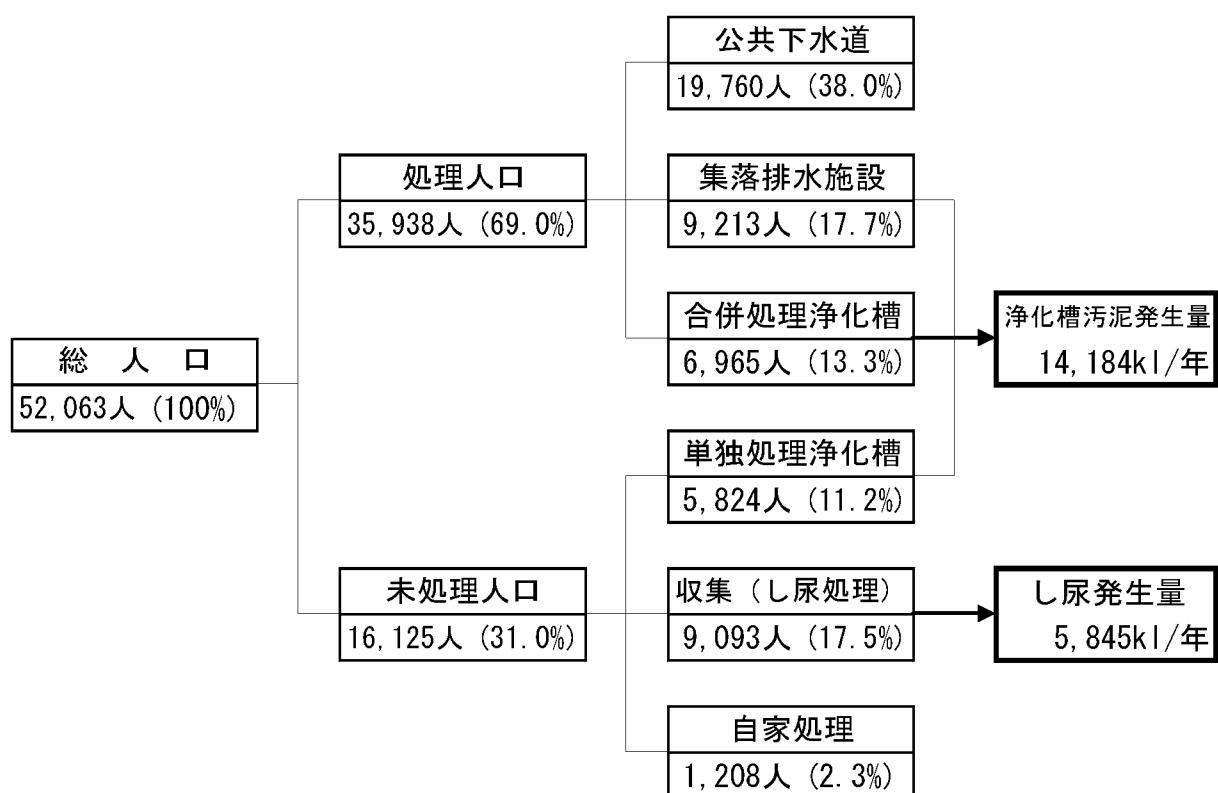


図 1 生活排水の処理状況フロー

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目的のとおり、合併浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成21年度実績	平成28年度目標
処理形態別人口	公共下水道	19,760人 (37.9%)	26,407人 (53.79%)
	農業集落排水施設等	9,213人 (17.7%)	6,651人 (13.55%)
	合併処理浄化槽等	6,965人 (13.4%)	9,192人 (18.72%)
	未処理人口	16,125人 (31.0%)	6,846人 (13.94%)
合 計		52,063人	49,096人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	5,845キロリットル	2,665キロリットル
	浄化槽汚泥量	14,184キロリットル	11,666キロリットル
	合 計	20,029キロリットル	14,331キロリットル

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 生活排水対策

広報・ホームページ、出前講座等によって、家庭から排出される汚濁負荷量の軽減に対する広報活動を強化するとともに、汲み取り及び公共下水道等認可区域外のみなし浄化槽（単独処理）から合併処理浄化槽への転換の重要性や利用促進についての情報提供に努める。

(2) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

公共下水道、農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽等による水洗化・生活雑排水処理率は、平成21年度3月末人口の69%で、し尿及び浄化槽汚泥発生量は減少傾向にある。

今後も、公共下水道の計画的整備及び合併処理浄化槽の設置普及を推進し、し尿及び生活雑排水の処理率の向上を図ることにより、豊かな水環境による衛生的で快適な日常生活が営めるように努める。

(3) 処理施設の整備

ア 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表2のとおり行う。

表2 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事 業	直近の整備済 基数（基） (平成21年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
2	浄化槽設置整備事業	1（基）	30（基）	130（人）	H23～H27
	浄化槽市町村整備 推進事業	56（基）	400（基）	1,540（人）	

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、熊本県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとめた時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1（平成 23 年度）

1 地域の概要	
(1) 地域名	菊池市（廃棄物処理施設整備対象地域）
(4) 構成市町村名	(2) 地域内人口 52,063 人
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	(5) 地域の要件 組合を構成する市町村：設立されていない場合、今後の見通し：
	設立（予定）年月日： 年 月 日 設立、認可予定

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状				目標
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
総人口		53,026 人	53,034 人	52,773 人	52,620 人	52,386 人
公共下水道	污水衛生処理人口	17,202 人	17,799 人	18,202 人	18,685 人	19,589 人
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	32.44 %	33.56 %	34.49 %	35.51 %	37.39 %
集落排水施設等	污水衛生処理人口	8,142 人	8,409 人	8,597 人	8,745 人	8,911 人
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	15.35 %	15.36 %	16.29 %	16.62 %	17.01 %
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	5,620 人	6,139 人	6,437 人	6,896 人	6,911 人
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	10.60 %	11.58 %	12.20 %	13.11 %	13.19 %
未処理人口	污水衛生未処理人口	22,062 人	20,687 人	19,537 人	18,294 人	16,975 人
						16,125 人

※ 別添資料として指標と入口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）

3 净化槽の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容		備考
		基數	處理人口	開始年月	基數	處理人口	
浄化槽設置整備事業	菊池市	954 基	3,549 人		30基	130 人	H27
浄化槽市町村整備推進事業	菊池市	404 基	1,585 人	H15.4	400基	1,540 人	H27

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したもの添付のこと。

様式2

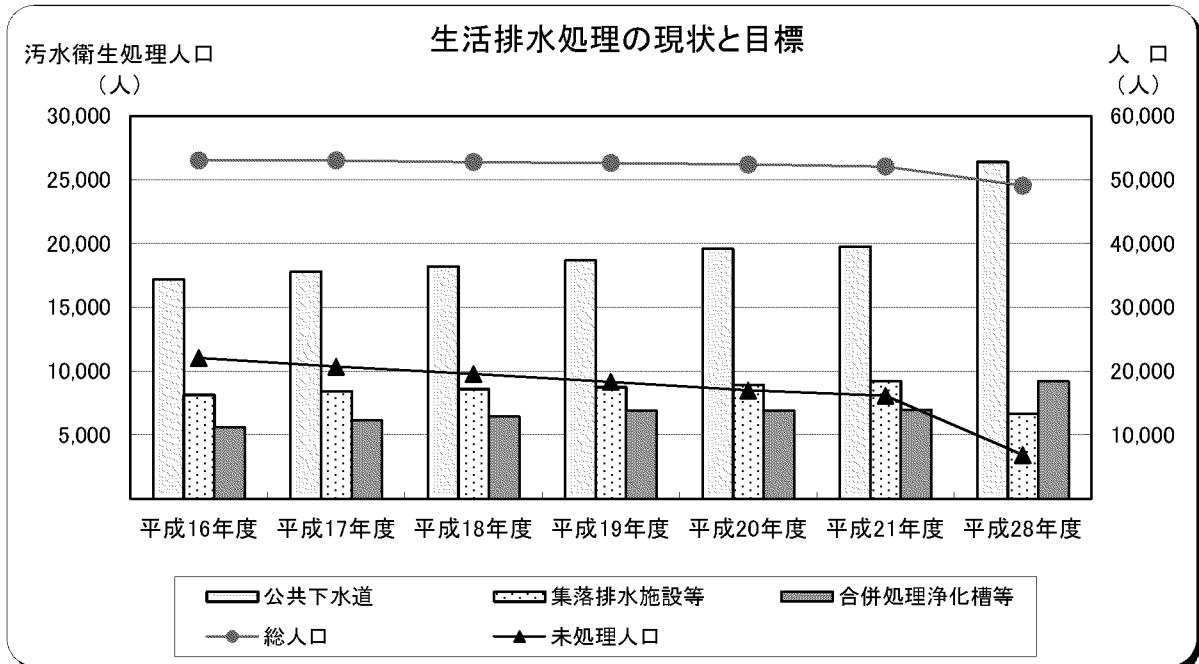
循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2（平成23年度）

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模	事業期間 交付期間	総事業費（千円）				交付対象事業費（千円）				備考
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業名称				単位 開始 終了									
○浄化槽に関する事業					351,470	70,294	70,294	70,294	351,470	70,294	70,294	70,294	
浄化槽設置整備	2	菊池市	30 基	平成23年度 平成27年度	12,270	2,454	2,454	2,454	12,270	2,454	2,454	2,454	2,454
浄化槽市町村整備推進事業	2	菊池市	400 基	平成23年度 平成27年度	339,200	67,840	67,840	67,840	339,200	67,840	67,840	67,840	67,840

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要な 要否						備考
					開始	終了		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの							該当事業なし						
処理体制の構築、変更に関するもの							該当事業なし						
処理施設の整備に関するもの	1	合併浄化槽整備事業		菊池市	H23	H27	○	合併浄化槽整備					
施設整備に係る計画支援に関するもの							該当事業なし						
その他							該当事業なし						



施設概要（浄化槽系）

都道府県名 熊本県

(1) 事業主体名	菊池市	
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業	
(3) 事業の実施目的及び内容	<p>(目的) 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、生活環境の改善を図る。</p> <p>(内容) 主に住居を目的とする住宅に対して、処理対象人員10人以下の合併処理浄化槽を設置する。</p>	
(4) 事業期間	平成23年度～平成27年度	
(5) 事業対象地域の要件	<p>ア. 下水道法第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域</p> <p>(ウ) 水道水源の流域</p> <p>イ. 下水道の整備が当分の間見込まれない事業計画区域内の地域</p> <p>(イ) 水質汚濁防止法第14条の8第1項に規定する 生活排水対策重点地域</p>	
(6) 事業計画額	交付対象事業費	12,270 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基數 (130 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	10 基 (30 人分)	0 基	332 千円	3,320 千円	3,320 千円
6～7人槽	15 基 (60 人分)	0 基	414 千円	6,210 千円	6,210 千円
8～10人槽	5 基 (40 人分)	0 基	548 千円	2,740 千円	2,740 千円
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合 計	30基 (130 人分) <small>改築を除く</small>	0 基		12,270 千円	12,270 千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 熊本県

(1) 事業主体名	菊池市	
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業	
(3) 事業の実施目的及び内容	<p>(目的) 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、生活環境の改善を目的として浄化槽の普及を図る。</p> <p>(内容) 主に住居を目的とする住宅に対して、処理対象人員10人以下の合併処理浄化槽を設置する。</p>	
(4) 事業期間	平成23年度～平成27年度	
(5) 事業対象地域の要件	<p>ア. 下水道法第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域</p> <p>(イ) 水質汚濁防止法第14条の8第1項に規定する 生活排水対策重点地域</p> <p>(ケ) 有明海及び八代海を再生する法律第2条第1項に定める有明海の地域</p>	
(6) 事業計画額	<p>交付対象事業費 339,200 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 67,840 千円</p>	

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基數 (1,540 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	100 基 (300 人分)	0 基	67,800 千円	67,800 千円	67,800 千円
6～7人槽	290 基 (1,160 人分)	0 基	249,110 千円	249,110 千円	249,110 千円
8～10人槽	10 基 (80 人分)	0 基	12,290 千円	12,290 千円	12,290 千円
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等				10,000 千円	10,000 千円
合 計	400 基 (1,540 人分)	0 基		339,200 千円	339,200 千円

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 市町村世帯数
対象地域人口 対象地域世帯数

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

熊本県菊池市全図

